

## インドにおけるデジタル社会とイノベーションの潮流

田中 啓介

## ＜インド版マイナンバー制度「Aadhaar」＞

インドはIT 大国と言われて久しいですが、「デジタル・インド」という政策もあるように日々インドは経済社会のデジタル化が進んでいます。2017年7月に導入された新税制 GST (=Goods and Service Tax: 物品サービス税) も、電子申告による税務コンプライアンスの簡素化が図られております。

また、現在いろいろと議論になっているインド版マイナンバー制度「Aadhaar (アーダール)」は、13 億人超のインド居住者を対象に世界最大の生体認証システムとして本格的な導入が進められようとしています。導入の主な背景には、インドには住民票や社会保障番号のような個人を特定できる番号がなく、4 億人ともいわれる貧困層が、これまで政府の補助金などの受給ができなかったという実態があります。2010年9月から ID 番号の発行を開始し、2016年4月には登録者数が10 億人を突破。開始5年半で10 億人の新規登録者数は、フェイスブックのそれよりも早いと言われています。Aadhaar は13 億人分の銀行口座と13 億台の携帯電話につながり、インド全土で金融およびデジタルにおいてメインストリームになり得るとみられており、日本のマイナンバーとは違い、これだけの規模で最先端の技術を使った個人認証システムはインド以外にはありません。

## ＜デジタル社会の到来と外資系 IT 企業の動き＞

一昨年にインド政府が突然発表した高額紙幣廃止を機に、インド最大のモバイル決済サービスプラットフォームである「paytm (ペイティエム)」や「Mobikwik (モビクウィック)」がインド全土でさらに普及し、銀行口座を持たずにスマホで電子決済をする人が急増しました。日本のように ATM が至るところに整備されていないからこそ、また、様々な不便、制約があるからこそ、逆にこのような電子化に端を発したイノベーションが浸透しやすい土壌がインドにはあるとも言えます。

また、マイクロソフトやグーグル、ノキア、アドビシステムズなどの超一流企業の CEO やハーバードビジネススクールの学長をインド人が務めている事実からも分かるように、IIT (インド工科大学) などのトップ校を卒業した優秀な IT 技術者が圧倒的に多いインドは、同時に低賃金で優秀な IT 人材の宝庫でも

あります。インド IT 業界を見ると、研究開発拠点やグローバル戦略拠点をインドに設立している外資系企業は多く、マイクロソフトやグーグル、アマゾン、フェイスブックなどの大手企業の多くは特に南インドのバンガロールにその拠点を構えております。日系 IT 企業の多くはアメリカのシリコンバレーを見ているようですが、世界はバンガロール発のイノベーションに注目をし始めています。



(バンガロールで人気のコワーキングスペース WeWork)

## ＜期待される日系企業のインド IT 業界への参入＞

2018年5月には、日本の経済産業省とインド商工省との間に「日印スタートアップ・イニシアチブ」と呼ばれる日印協力関係の枠組みが発表されました。インド経営大学院バンガロール校 (IIMB) やインドソフトウェアサービス企業協会 (NASSCOM)、そして、JETRO による個別支援を柱に、日印のスタートアップ企業や、投資家・ベンチャーキャピタルなどが相互に情報交換し、また、イベントのキュレーション、日印のビジネスマッチング機能を強化するべく立ち上がった試みのようです。また、JETRO バンガロール事務所では、「グローバル・アクセラレーション・ハブ事業」として、Zinnov 社を委託先アクセラレーターとして選任しました。同社は Microsoft や Paypal 等米国大手企業が主催するアクセラレーション・プログラムの企画・運営実績があります。今後当該事業下において日系企業向けに現地ブリーフィングや個別面談、現地パートナー候補・VC 等投資家・アクセラレーター・政府機関の紹介、現地ミートアップイベントへの参加アレンジ、また、コワーキングスペースの提供までを包括的にサポートしていく予定です。多くの日系企業が IT グローバル戦略拠点としてバンガロールを選び、そして、当地インド IT 業界における日系企業のプレゼンスが高まっていくことを願っています。